



平成20年6月4日

各位

上場会社名 清水建設株式会社
 上場取引所 東証・大証・名証各第1部
 コード番号 1803
 本社所在地 東京都港区芝浦一丁目2番3号
 問合せ先 経理部長 渡辺英人
 TEL. 03-5441-1111(大代表)

(訂正) 「平成20年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成20年5月15日に発表しました「平成20年3月期 決算短信」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【39ページ】

6. 受注・売上・繰越高

(2) 売上高

(単位 百万円)

(訂正前)

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
			構成比		構成比		増減率
建	国内官公庁	66,051	4.8%	65,207	4.7%	△ 844	△ 1.3%
	国内民間	1,011,060	73.2	1,032,492	74.1	21,432	2.1
	国内計	1,077,111	78.0	1,097,700	78.8	20,589	1.9
	海外	100,697	7.3	67,548	4.8	△ 33,149	△ 32.9
	計	1,177,809	85.3	1,165,248	83.6	△ 12,561	△ 1.1
設	国内官公庁	95,711	6.9	<u>93,623</u>	6.7	<u>△ 2,088</u>	<u>△ 2.2</u>
	国内民間	96,024	7.0	<u>93,564</u>	6.7	<u>△ 2,460</u>	<u>△ 2.6</u>
	国内計	191,735	13.9	187,187	13.4	△ 4,548	△ 2.4
	海外	10,724	0.8	41,396	3.0	30,672	286.0
	計	202,460	14.7	228,584	16.4	26,124	12.9
事	国内官公庁	161,763	11.7	<u>158,830</u>	11.4	<u>△ 2,933</u>	<u>△ 1.8</u>
	国内民間	1,107,084	80.2	<u>1,126,057</u>	80.8	<u>18,973</u>	1.7
	国内計	1,268,847	91.9	1,284,887	92.2	16,040	1.3
	海外	111,421	8.1	108,945	7.8	△ 2,476	△ 2.2
	計	1,380,269	100	1,393,833	100	13,564	1.0
業	国内官公庁	161,763	11.7	<u>158,830</u>	11.4	<u>△ 2,933</u>	<u>△ 1.8</u>
	国内民間	1,107,084	80.2	<u>1,126,057</u>	80.8	<u>18,973</u>	1.7
	国内計	1,268,847	91.9	1,284,887	92.2	16,040	1.3
	海外	111,421	8.1	108,945	7.8	△ 2,476	△ 2.2
	計	1,380,269	100	1,393,833	100	13,564	1.0

(単位 百万円)

(訂正後)

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
			構成比		構成比		増減率
建	国内官公庁	66,051	4.8%	65,207	4.7%	△ 844	△ 1.3%
	国内民間	1,011,060	73.2	1,032,492	74.1	21,432	2.1
	国内計	1,077,111	78.0	1,097,700	78.8	20,589	1.9
	海外	100,697	7.3	67,548	4.8	△ 33,149	△ 32.9
	計	1,177,809	85.3	1,165,248	83.6	△ 12,561	△ 1.1
設	国内官公庁	95,711	6.9	<u>93,276</u>	6.7	<u>△ 2,435</u>	<u>△ 2.5</u>
	国内民間	96,024	7.0	<u>93,911</u>	6.7	<u>△ 2,113</u>	<u>△ 2.2</u>
	国内計	191,735	13.9	187,187	13.4	△ 4,548	△ 2.4
	海外	10,724	0.8	41,396	3.0	30,672	286.0
	計	202,460	14.7	228,584	16.4	26,124	12.9
事	国内官公庁	161,763	11.7	<u>158,484</u>	11.4	<u>△ 3,279</u>	<u>△ 2.0</u>
	国内民間	1,107,084	80.2	<u>1,126,403</u>	80.8	<u>19,319</u>	1.7
	国内計	1,268,847	91.9	1,284,887	92.2	16,040	1.3
	海外	111,421	8.1	108,945	7.8	△ 2,476	△ 2.2
	計	1,380,269	100	1,393,833	100	13,564	1.0
業	国内官公庁	161,763	11.7	<u>158,484</u>	11.4	<u>△ 3,279</u>	<u>△ 2.0</u>
	国内民間	1,107,084	80.2	<u>1,126,403</u>	80.8	<u>19,319</u>	1.7
	国内計	1,268,847	91.9	1,284,887	92.2	16,040	1.3
	海外	111,421	8.1	108,945	7.8	△ 2,476	△ 2.2
	計	1,380,269	100	1,393,833	100	13,564	1.0

6. 受注・売上・繰越高

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

(訂正前)

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減	
			構成比		構成比		増減率
建 設	国内官公庁	86,109	5.1%	101,075	5.4%	14,966	17.4%
	国内民間	947,897	55.4	1,063,016	56.8	115,119	12.1
	国内計	1,034,006	60.5	1,164,092	62.2	130,086	12.6
	海外	170,673	10.0	197,637	10.6	26,964	15.8
	計	1,204,680	70.5	1,361,730	72.8	157,050	13.0
事 業	国内官公庁	247,944	14.5	232,560	12.4	△ 15,384	△ 6.2
	国内民間	147,405	8.6	163,237	8.8	15,832	10.7
	国内計	395,350	23.1	395,797	21.2	447	0.1
	海外	110,083	6.4	112,243	6.0	2,160	2.0
	計	505,434	29.5	508,041	27.2	2,607	0.5
業 計	国内官公庁	334,053	19.6	333,636	17.8	△ 417	△ 0.1
	国内民間	1,095,303	64.0	1,226,253	65.6	130,950	12.0
	国内計	1,429,357	83.6	1,559,890	83.4	130,533	9.1
	海外	280,757	16.4	309,881	16.6	29,124	10.4
	計	1,710,114	100	1,869,771	100	159,657	9.3

(単位 百万円)

(訂正後)

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減	
			構成比		構成比		増減率
建 設	国内官公庁	86,109	5.1%	101,075	5.4%	14,966	17.4%
	国内民間	947,897	55.4	1,063,016	56.8	115,119	12.1
	国内計	1,034,006	60.5	1,164,092	62.2	130,086	12.6
	海外	170,673	10.0	197,637	10.6	26,964	15.8
	計	1,204,680	70.5	1,361,730	72.8	157,050	13.0
事 業	国内官公庁	247,944	14.5	232,907	12.5	△ 15,037	△ 6.1
	国内民間	147,405	8.6	162,890	8.7	15,485	10.5
	国内計	395,350	23.1	395,797	21.2	447	0.1
	海外	110,083	6.4	112,243	6.0	2,160	2.0
	計	505,434	29.5	508,041	27.2	2,607	0.5
業 計	国内官公庁	334,053	19.6	333,983	17.9	△ 70	△ 0.0
	国内民間	1,095,303	64.0	1,225,906	65.5	130,603	11.9
	国内計	1,429,357	83.6	1,559,890	83.4	130,533	9.1
	海外	280,757	16.4	309,881	16.6	29,124	10.4
	計	1,710,114	100	1,869,771	100	159,657	9.3

以上



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 **清水建設株式会社**

上場取引所 東証一部 大証一部 名証一部

コード番号 1803

URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 英人

TEL (03)5441-1111

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,685,059	1.9	52,250	2.8	48,345	△0.9	27,047	5.6
19 年 3 月期	1,654,087	10.3	50,845	△6.6	48,769	△6.1	25,618	△6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	34.42	34.41	7.4	2.6	3.1
19 年 3 月期	32.60	32.59	6.9	2.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 528 百万円 19 年 3 月期 53 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,877,961	349,468	18.2	435.81
19 年 3 月期	1,850,561	392,931	20.8	490.23

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 342,410 百万円 19 年 3 月期 385,266 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,298	△32,383	81,026	214,326
19 年 3 月期	56,221	△24,276	△12,763	165,025

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	5,510	21.5	1.5
20 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	5,508	20.3	1.5
21 年 3 月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		22.9	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	800,000	31.7	9,500	△5.0	9,000	△8.1	4,500	△26.6	5.73
通 期	1,970,000	16.9	41,500	△20.6	39,000	△19.3	24,000	△11.3	30.55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 788,514,613株 19年3月期 788,514,613株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2,829,353株 19年3月期 2,632,227株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,459,528	2.6	37,081	△15.4	35,281	△16.3	19,025	△23.8
19年3月期	1,423,159	12.1	43,827	△2.6	42,151	△2.0	24,955	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	24.17	—
19年3月期	31.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,659,242	288,779	17.4	366.97
19年3月期	1,645,827	338,908	20.6	430.57

(参考) 自己資本 20年3月期 288,779百万円 19年3月期 338,908百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	710,000	40.6	7,000	302.5	8,500	430.9	5,500	381.6	6.99
通 期	1,750,000	19.9	31,000	△16.4	30,000	△15.0	19,000	△0.1	24.14

本資料に掲載されている業績予想は、添付資料5～8ページに記載の「経営成績」及び11～12ページに記載の「経営方針」に基づき、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。
 このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。

平成21年3月期の業績予想(通期)

1. 連結業績予想

(単位 億円)

	当期実績		次期予想		増減	
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			増減率
完成工事高	15,112		18,100		2,987	19.8%
同 利益	5.3% 799		5.1% 930		130	16.3
開発事業等売上高	1,738		1,600		△ 138	△ 8.0
同 利益	24.5% 426		12.5% 200		△ 226	△ 53.1
売上高	16,850		19,700		2,849	16.9
同 利益	7.3% 1,225		5.7% 1,130		△ 95	△ 7.8
販 管 費	703		715		11	1.6
営 業 利 益	3.1% 522		2.1% 415		△ 107	△ 20.6
金 融 収 支	9		△ 25		△ 34	—
そ の 他	△ 48		0		48	—
経 常 利 益	2.9% 483		2.0% 390		△ 93	△ 19.3
特 別 損 益	△ 76		0		76	—
税 引 前 純 利 益	406		390		△ 16	△ 4.1
税 金 費 用	138		150		11	8.0
少 数 株 主 損 益	△ 2		0		2	—
当 期 純 利 益	1.6% 270		1.2% 240		△ 30	△ 11.3
連結有利子負債残高	3,516		4,900以内		1,383	

2. 個別業績予想

(単位 億円)

	当期実績		次期予想		増減	
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			増減率
完成工事高	13,938		16,850		2,911	20.9%
同 利益	5.0% 693		4.7% 795		101	14.6
附帯事業売上高	656		650		△ 6	△ 1.1
同 利益	38.0% 249		15.4% 100		△ 149	△ 60.0
売上高	14,595		17,500		2,904	19.9
同 利益	6.5% 943		5.1% 895		△ 48	△ 5.1
販 管 費	572		585		12	2.1
営 業 利 益	2.5% 370		1.8% 310		△ 60	△ 16.4
金 融 収 支	40		△ 5		△ 45	—
そ の 他	△ 58		△ 5		53	—
経 常 利 益	2.4% 352		1.7% 300		△ 52	△ 15.0
特 別 損 益	△ 83		0		83	—
税 引 前 純 利 益	269		300		30	11.4
税 金 費 用	78		110		31	39.3
当 期 純 利 益	1.3% 190		1.1% 190		△ 0	△ 0.1
有利子負債残高	2,941		4,300以内		1,358	

平成21年3月期の業績予想（第2四半期累計期間）

1. 連結業績予想

(単位 億円)

	当期実績		次期予想		増 減	
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			増減率
完成工事高		5,474		7,100	1,625	29.7%
同 利 益	5.9%	320	4.7%	335	14	4.5
開発事業等売上高		598		900	301	50.3
同 利 益	19.2%	114	11.1%	100	△ 14	△ 12.9
売上高		6,073		8,000	1,926	31.7
同 利 益	7.2%	435	5.4%	435	△ 0	△ 0.1
販 管 費		335		340	4	1.4
営 業 利 益	1.6%	100	1.2%	95	△ 5	△ 5.0
金 融 収 支		10		△ 5	△ 15	—
そ の 他		△ 12		0	12	—
経 常 利 益	1.6%	97	1.1%	90	△ 7	△ 8.1
特 別 損 益		△ 21		0	21	—
税 引 前 純 利 益		76		90	13	17.2
税 金 費 用		18		45	26	143.1
少 数 株 主 損 益		△ 2		0	2	—
四 半 期 純 利 益	1.0%	61	0.6%	45	△ 16	△ 26.6

2. 個別業績予想

(単位 億円)

	当期実績		次期予想		増 減	
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			増減率
完成工事高		4,959		6,650	1,690	34.1%
同 利 益	5.6%	278	4.3%	285	6	2.3
附帯事業売上高		88		450	361	409.0
同 利 益	12.3%	10	13.3%	60	49	450.0
売上高		5,048		7,100	2,051	40.6
同 利 益	5.7%	289	4.9%	345	55	19.2
販 管 費		272		275	2	1.1
営 業 利 益	0.3%	17	1.0%	70	52	302.5
金 融 収 支		17		15	△ 2	△ 12.0
そ の 他		△ 18		0	18	—
経 常 利 益	0.3%	16	1.2%	85	68	430.9
特 別 損 益		△ 22		0	22	—
税 引 前 純 利 益		△ 6		85	91	—
税 金 費 用		△ 17		30	47	—
四 半 期 純 利 益	0.2%	11	0.8%	55	43	381.6

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の影響もあり、資源価格の高騰、株式相場下落、ドル安の進行など、先行き不透明感が強まりましたが、輸出の増加、堅調な設備投資に支えられ、通期では景気は緩やかながらも拡大傾向を維持しました。

当社グループの主な事業分野である建設業界においては、官公庁工事の減少が続く中、民間工事は住宅が大きく減少しましたが、オフィスビル、商業施設が引き続き増勢を維持し、全体としては前年度並みの水準で推移しました。しかしながら、依然として熾烈な受注競争が続く、原材料コストの高騰もあって、工事利益の確保に一層の努力を要するなど、経営環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ1.9%増加し1兆6,850億円余となりました。事業別の売上高は、建設事業1兆5,112億円余、開発事業857億円余、その他の事業880億円余となりました。

利益については、開発事業等総利益は増加しましたが、工事採算の低下に伴う完成工事総利益の減少などにより、経常利益は前連結会計年度に比べ0.9%減少し483億円余となりました。株式相場下落に伴う当社保有株式の評価損や、関係会社の事業について今後見込まれる損失に備えるための引当損などを特別損失に計上しましたが、税金費用の減少などにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ5.6%増加し270億円余となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

(建設事業)

受注高は、民間工事、官公庁工事ともに増加したことから、前連結会計年度に比べ5.9%増加し1兆6,598億円余となりました。完成工事高は、前連結会計年度に比べ2.3%増加し1兆5,447億円余となりました。営業利益は、完成工事総利益の減少により、前連結会計年度に比べ58.7%減少し144億円余となりました。

(開発事業)

売上高は、前連結会計年度に比べ29.2%増加し867億円余となりました。営業利益は、当社の大型投資開発プロジェクトの売上利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ186.2%増加し350億円余となりました。

(その他の事業)

主として建設事業、開発事業に附帯関連する事業活動を展開しており、売上高は、前連結会計年度に比べ1.5%増加し1,453億円余となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ16.9%減少し46億円余となりました。

② 次連結会計年度の見通し

平成20年度のわが国経済は、個人消費や設備投資が底堅く推移し、輸出も持続的に拡大するものと予測されていますが、サブプライムローン問題を背景に、米国経済の後退、原油価格の騰勢、企業収益の悪化などの懸念要因が拡大しつつあり、景気の先行きは予断を許さないものと思われます。

当社グループの主な事業分野である建設業界においては、都市再生プロジェクトの進展に加えて、住宅着工の回復も期待されますが、公共投資の趨勢的な縮減や不動産投資の減退が懸念されるなど、建設市場は一層厳しさを増すものと思われます。また、建造物・建設プロセスにおける環境適応、BCPの策定支援を含む防災・減災対応に加えて、入札契約制度の多様化や建築確認手続きの厳格化など、顧客ニーズ・制度環境の変化への的確な対応が重要となっております。

これら諸般の情勢を考慮して、次連結会計年度(21年3月期)の業績予想は表記のとおりとしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、投資有価証券等が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金の増加などにより、1兆8,779億円余となり、前連結会計年度末に比べ274億円余増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、繰延税金負債、社債等が減少しましたが、短期借入金、コマーシャル・ペーパーの増加などにより、1兆5,284億円余となり、前連結会計年度末に比べ708億円余増加しました。

連結有利子負債の残高は3,516億円余となり、前連結会計年度末に比べ866億円余増加しました。当社単体では2,941億円余となり、前事業年度末に比べ822億円余増加しました。

なお、平成20年度末の有利子負債残高については、連結4,900億円以内、このうち当社4,300億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、当期純利益の計上などにより利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより、3,494億円余となり、前連結会計年度末に比べ434億円余減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は22億円余増加しました。また、投資活動による資金は323億円余の減少となりましたが、財務活動において810億円余の資金を調達した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ493億円余増加し2,143億円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益406億円余を計上しましたが、工事関係収支の立替増による資金減少などにより、22億円余と、若干の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業用資産、株式の取得などにより323億円余の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などにより 810 億円余の資金増加となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	20.8 %	18.2 %
時価ベースの自己資本比率	30.7 %	19.2 %
債務償還年数	4.7 年	153.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2 倍	0.6 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題として位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えであります。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年 2 回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同額の 1 株につき 3 円 50 銭(年間 7 円)の普通配当を実施する予定でおります。

また、次期の配当金は、当期と同額の 1 株につき 7 円(うち中間配当金 3 円 50 銭)とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①市場リスク

趨勢的な公共投資の削減に加え、サブプライムローン問題や円高などの影響による国内外の景気減速により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

②建設資材価格の変動リスク

原油や鋼材などの価格の上昇により、請負契約後に建設資材価格等が予想を超えて、大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

③取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

④技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、労務単価の著しい上昇や労務需給が逼迫した場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破たんなど、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦PFI事業におけるリスク

PFI事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野などにおいては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきておりそれらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社50社及び関連会社12社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に附帯関連する建設資機材の販売及びリース、金融等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 … 当社及び(株)東京鐵骨橋梁、片山ストラテック(株)、第一設備工業(株)、日本道路(株)等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注しております。

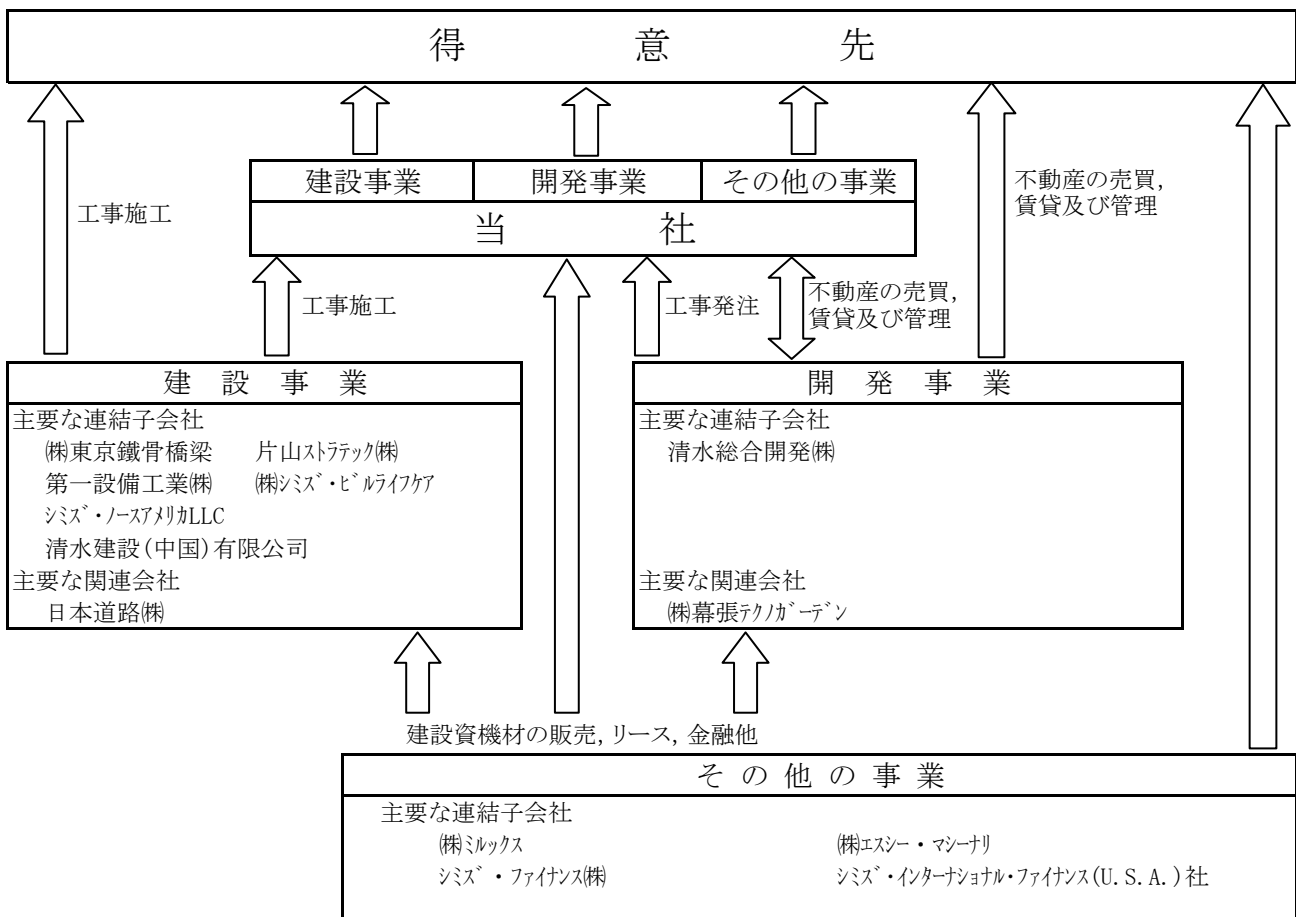
開発事業 … 当社及び清水総合開発(株)等が営んでおり、当社は一部の連結子会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注しております。

その他の事業 … 建設資機材の販売及びリース事業を(株)ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借しております。建設機械のレンタル事業を(株)エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借しております。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス(株)等が営んでおります。

このほか、公共施設等の建設・維持管理・運営等のPFI事業、高齢者用介護施設運営事業を一部の関係会社が営んでおります。

事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。

(1) 事業の系統図



(2) 関係会社の状況

平成20年3月31日現在

① 連結子会社

名 称	住 所	資本金 又は出資金
清水総合開発(株)	東京都港区	百万円 3,000
(株)東京鐵骨橋梁	東京都港区	1,837
片山ストラテック(株)	大阪市大正区	1,651
第一設備工業(株)	東京都中央区	400
(株)ミルックス	東京都中央区	372
北清土地(株)	札幌市中央区	480
(株)ソノラス	東京都港区	100
(株)シミス・ヒールライフケア	東京都港区	100
(株)シミス・ヒールライフケア東海	名古屋市中区	50
(株)シミス・ヒールライフケア関西	大阪市西区	50
(株)シミス・ヒールライフケア九州	福岡市中央区	50
(株)エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200
シミズ・ファイナンス(株)	東京都港区	2,000
(株)スーパーリージョナル	東京都江東区	142
シミス・ノースアメリカ LLC	アメリカ合衆国 テラウェア州	千US\$ 3,000
シミス・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社	アメリカ合衆国 テラウェア州	千US\$ 60,000
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 80,000
そ の 他 33 社	—	—

② 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金 又は出資金
日本道路(株)	東京都港区	百万円 12,290
東京コンクリート(株)	東京都中央区	150
(株)幕張テクノガーデン	千葉市美浜区	1,500
(株)スキップシティ	埼玉県川口市	495
プロパティデータバンク(株)	東京都港区	100
そ の 他 7 社	—	—

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「論語と算盤」を経営の基本理念とし、社会やお客様に喜んで買っていただける、使っていただける商品・サービスを提供することにより、事業の発展と企業の健全な成長を図るとともに、その実現を通じて、社会、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーとともに、確かな価値を共有できる経営を目指しております。

事業展開にあたっては、品質・安全の確保、コンプライアンスの徹底はもとより、お客様への誠実な対応をはじめとする事業活動の基本を更に徹底するとともに、建設プロジェクトの事業構想段階から企画・設計・施工、完成後の維持管理、廃棄に至るライフサイクル全ての段階で、絶えず事業システムの革新に取り組み、どのような時代環境にあっても、お客様のお役に立てる品質・価格・技術・サービスを提供、社会の発展に貢献していくことを基本方針としております。

地球環境問題の深刻化やIT・バイオ・ナノテクノロジーをはじめとする技術革新の進展、価値観の多様化等、経済社会システムが急速に変化していく中、企業の提供する価値はお客様・市場から益々厳しく評価・選別されることとなります。併せて、独占禁止法や建築基準法の改正、会社法・金融商品取引法の施行をはじめとして、公正かつ透明な企業活動の推進が常々強く求められる時代を迎えています。

こうした認識の下、当社グループの優位性の向上と健全な成長を確かなものにするため、長期ビジョン“S・Wing NX（スウィング ネクスト）”の方向に沿って、法令順守をはじめとするCSRへの取り組みを強力に推進するとともに、人材の育成、事業競争力・収益力の一層の向上、効率的で活力のある体質づくりを推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

現3ヵ年計画の最終年度（平成22年度）における経営目標は次のとおりです。

平成22年度（平成23年3月期）経営目標			（単位 億円）
	売上高	経常利益	有利子負債
連結	16,700	400	4,400 以内
当社	14,100	300	3,800 以内

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、厳しい競争市場の中でも、安定した業績をあげることができる収益構造の確立を目指して、中期経営計画「経営3ヵ年計画」を每期ローリング方式で策定し、信頼の向上と事業競争力・収益力の強化のための諸施策にグループの総力を挙げて邁進しております。

本計画（平成20年度～平成22年度）の基本方針並びに主な重点施策は、以下のとおりです。とりわけ、変化の激しい市場環境に迅速かつ強力に対処するため、当社及びグループ各社のコンプライアンスの徹底、品質・安全の確保、人材の育成、技術提案力・コスト競争力・技術開発力の向上、生産・調達システムの革新、将来に向けた継続的な投資を最重点課題と認識し、具体策の実行にグループ一丸となって取り組んでおります。

- ①法令・社会規範の順守，とりわけ独占禁止法違反行為を断固排除するため，教育・研修の拡充，社内チェックシステムの厳格な運用，弁護士事務所への通報制度の活用などコンプライアンスへの取組みをさらに徹底するとともに，内部統制・リスク管理体制の整備，地球環境への配慮，社会・地域への貢献など，CSR経営を継続的に推進します。
- ②建設プロジェクトのライフサイクル全ての段階で，一貫してお客様の価値を創造し，最大化していくための活動“LCV（ライフサイクル・バリューエーション）”をより一層強力に推進します。具体的には，品質確保のための体質強化，プロポーザル・ソリューション機能の向上，営業・設計・施工の三位一体をはじめとする総合力結集体制の強化，生産・調達システムの革新，取引業者の育成・強化，アフターケア体制の整備などの諸施策に取り組み，受注の質・量の確保，技術・品質の維持・向上，トータルコストの低減を徹底して追求します。
- ③特に，品質については，市川市のマンション工事において，工事途上で一部不具合が生じたことを真摯に受けとめ，今後は，品質確保のための体質強化，「よいものづくり」のための「人づくり」を目標とする教育の拡充と技術・ノウハウの伝承を推進し，お客様にとって「よりよいもの」を提供していくことに全力を尽くすとともに，効率的で活力のある経営体質を目指して，絶えず経営・事業・業務の改革に取り組みます。
- ④LCVの基本姿勢のもと，「シミズ・グリーンコード」をはじめとして建造物の「環境・安全・安心」への取組みをさらに強化し，環境負荷が少ない，災害に強い，資産価値の高い建造物を提供します。
- ⑤現地生産能力の整備，プロジェクト・マネジャーの育成，見積・契約・法務・技術等総合的なリスク検討体制の確立など，海外プロジェクトへの対応力を強化します。
- ⑥大規模プロジェクト・PFI事業への参画，優位技術の開発・導入，新たなビジネスモデルの開発・育成など，将来に向けた投資を継続的に推進します。
- ⑦建設事業とエンジニアリング事業・投資開発事業の連携を推進するとともに，グループ経営の観点から，リニューアル，ビルマネジメント，プロパティマネジメント等の建設ストック市場の取組みをさらに強化し，収益構造の安定化を推進します。
- ⑧責任・権限の委譲により事業部門の自己完結度を高め，お客様へのクイック・レスポンスと収益力の強化を推進します。併せて，当社及びグループ各社の経営の効率化と競争力の強化を推し進めるとともに，グループトータルの財務体質強化に引き続き全力を挙げて取組み，連結時代に適合した経営を強化します。

(注)「シミズ・グリーンコード」とは，地球環境負荷を最小に，建物の価値を最大にするための当社独自の基準です。当社は，この基準に基づき，建物の性能を客観的に把握し，環境負荷の低減や建物価値をより高める方法をお客様に提案してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		165,025		169,326		4,301
受取手形・完成工事未収入金等		304,843		336,830		31,987
有価証券		—		45,000		45,000
未成工事支出金		575,476		601,991		26,515
たな卸不動産		47,276		56,156		8,880
その他たな卸資産		35,496		47,210		11,714
繰延税金資産		23,110		27,235		4,125
その他		112,100		97,511		△ 14,589
貸倒引当金		△ 1,690		△ 1,656		34
流動資産合計		1,261,639	68.2	1,379,605	73.5	117,966
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物		97,619		116,295		18,676
機械・運搬具・工具器具備品		43,571		47,254		3,683
土地		116,039		114,448		△ 1,591
建設仮勘定		8,236		1,243		△ 6,993
減価償却累計額		△ 85,666		△ 90,069		△ 4,403
有形固定資産計		179,800		189,173		9,373
2 無形固定資産		2,848		2,683		△ 165
3 投資その他の資産						
投資有価証券		391,910		292,683		△ 99,227
繰延税金資産		2,128		1,958		△ 170
その他		20,209		19,155		△ 1,054
貸倒引当金		△ 7,974		△ 7,297		677
投資その他の資産計		406,273		306,499		△ 99,774
固定資産合計		588,921	31.8	498,356	26.5	△ 90,565
資産合計		1,850,561	100	1,877,961	100	27,400

(注) 金額の百万円未満は切捨て表示している。

(連結損益計算書等においても同様の表示方法によっている。)

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	447,605		444,567		△	3,038
短期借入金	110,368		151,162			40,794
コマーシャル・ハローハロー	10,000		50,000			40,000
一年内償還の社債	20,000		30,000			10,000
未成工事受入金	456,706		473,314			16,608
完成工事補償引当金	3,472		3,497			25
工事損失引当金	7,291		21,201			13,910
その他	104,295		105,016			721
流動負債合計	1,159,740	62.7	1,278,759	68.1		119,019
II 固定負債						
社債	30,000		—		△	30,000
長期借入金	94,641		120,531			25,890
繰延税金負債	68,572		25,054		△	43,518
土地再評価に係る繰延税金負債	25,475		24,682		△	793
退職給付引当金	59,317		57,518		△	1,799
関連事業損失引当金	—		3,237			3,237
その他	19,882		18,708		△	1,174
固定負債合計	297,889	16.1	249,733	13.3	△	48,156
負債合計	1,457,629	78.8	1,528,493	81.4		70,864
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	74,365	4.0	74,365	4.0		—
2 資本剰余金	43,185	2.3	43,190	2.3		5
3 利益剰余金	118,790	6.4	141,466	7.5		22,676
4 自己株式	△ 1,090	△0.0	△ 1,220	△0.1	△	130
株主資本合計	235,250	12.7	257,802	13.7		22,552
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	129,471	7.0	65,519	3.5	△	63,952
2 繰延ヘッジ損益	△ 45	△0.0	△ 78	△0.0	△	33
3 土地再評価差額金	21,169	1.1	20,030	1.1	△	1,139
4 為替換算調整勘定	△ 579	△0.0	△ 864	△0.1	△	285
評価・換算差額等合計	150,016	8.1	84,608	4.5	△	65,408
III 少数株主持分	7,664	0.4	7,058	0.4	△	606
純資産合計	392,931	21.2	349,468	18.6	△	43,463
負債純資産合計	1,850,561	100	1,877,961	100		27,400
(参考)						
連結有利子負債残高 (うちプロジェクトファイナンスローン)	265,010 (16,485)		351,693 (30,661)			86,683 (14,176)

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比 (%)	金 額	百 分 比 (%)	金 額	増 減 率 (%)
I 売 上 高						
完成工事高	1,496,871	(100)	1,511,235	(100)	14,364	(1.0)
開発事業等売上高	157,215	(100)	173,824	(100)	16,609	(10.6)
売上高合計	1,654,087	100	1,685,059	100	30,972	1.9
II 売上原価						
完成工事原価	1,397,190		1,431,289		34,099	
開発事業等売上原価	136,001		131,173		△ 4,828	
売上原価合計	1,533,191	92.7	1,562,463	92.7	29,272	1.9
売上総利益						
完成工事総利益	99,681	(6.7)	79,945	(5.3)	△ 19,736	(△ 19.8)
開発事業等総利益	21,214	(13.5)	42,651	(24.5)	21,437	(101.1)
売上総利益合計	120,895	7.3	122,596	7.3	1,701	1.4
III 販売費及び一般管理費	70,050	4.2	70,346	4.2	296	0.4
営業利益	50,845	3.1	52,250	3.1	1,405	2.8
IV 営業外収益						
受取利息	1,097		1,256		159	
受取配当金	3,372		3,685		313	
その他	10,230		7,301		△ 2,929	
営業外収益合計	14,700	0.8	12,243	0.7	△ 2,457	△ 16.7
V 営業外費用						
支払利息	3,311		4,035		724	
完成工事補償引当金繰入額	3,472		—		△ 3,472	
固定資産除却損	—		2,708		2,708	
その他	9,992		9,404		△ 588	
営業外費用合計	16,775	1.0	16,148	0.9	△ 627	△ 3.7
経常利益	48,769	2.9	48,345	2.9	△ 424	△ 0.9
VI 特別利益						
固定資産売却益	1,659		1,510		△ 149	
特別利益合計	1,659	0.1	1,510	0.1	△ 149	△ 9.0
VII 特別損失						
減損損失	2,588		—		△ 2,588	
独占禁止法に係る課徴金等	480		—		△ 480	
投資有価証券評価損	—		5,969		5,969	
関連事業損失	—		3,237		3,237	
特別損失合計	3,068	0.1	9,206	0.6	6,138	200.1
税金等調整前当期純利益	47,360	2.9	40,649	2.4	△ 6,711	△ 14.2
法人税、住民税及び事業税	16,062	1.0	20,559	1.2	4,497	28.0
過年度法人税等戻入額	—	—	△ 1,886	△0.1	△ 1,886	—
法人税等調整額	6,138	0.4	△ 4,781	△0.3	△ 10,919	—
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△ 458	△0.0	△ 289	△0.0	169	—
当期純利益	25,618	1.5	27,047	1.6	1,429	5.6

(参考)

受取利息配当金	4,469		4,941		472	
支払利息	3,311		4,035		724	
金融収支	1,158		906		△ 252	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	74,365	43,171	100,809	△ 1,665	216,681
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 ※			△ 2,755		△ 2,755
剰余金の配当			△ 2,755		△ 2,755
役員賞与金 ※			△ 123		△ 123
当期純利益			25,618		25,618
土地再評価差額金の取崩			△ 2,002		△ 2,002
自己株式の取得・処分等		14		574	588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	14	17,981	574	18,569
平成19年3月31日残高	74,365	43,185	118,790	△ 1,090	235,250

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	116,893	—	26,899	△ 1,067	142,724	8,513	367,919
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 ※							△ 2,755
剰余金の配当							△ 2,755
役員賞与金 ※							△ 123
当期純利益							25,618
土地再評価差額金の取崩							△ 2,002
自己株式の取得・処分等							588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	12,578	△ 45	△ 5,730	488	7,291	△ 848	6,443
連結会計年度中の変動額合計	12,578	△ 45	△ 5,730	488	7,291	△ 848	25,012
平成19年3月31日残高	129,471	△ 45	21,169	△ 579	150,016	7,664	392,931

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	74,365	43,185	118,790	△ 1,090	235,250
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,509		△ 5,509
当期純利益			27,047		27,047
土地再評価差額金の取崩			1,138		1,138
自己株式の取得・処分		5		△ 129	△ 124
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	5	22,675	△ 129	22,551
平成20年3月31日残高	74,365	43,190	141,466	△ 1,220	257,802

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	129,471	△ 45	21,169	△ 579	150,016	7,664	392,931
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 5,509
当期純利益							27,047
土地再評価差額金の取崩							1,138
自己株式の取得・処分							△ 124
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 63,951	△ 33	△ 1,138	△ 284	△ 65,407	△ 606	△ 66,014
連結会計年度中の変動額合計	△ 63,951	△ 33	△ 1,138	△ 284	△ 65,407	△ 606	△ 43,463
平成20年3月31日残高	65,519	△ 78	20,030	△ 864	84,608	7,058	349,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		47,360	40,649	△	6,711
減価償却費		8,678	10,027		1,349
減損損失		2,588	—	△	2,588
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	4,111	△ 716		3,395
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	2,123	△ 1,800		323
固定資産売却益	△	916	△ 900		16
投資有価証券評価損		—	5,969		5,969
投資有価証券売却益	△	742	△ 610		132
受取利息及び受取配当金	△	4,469	△ 4,941	△	472
支払利息		3,311	4,035		724
売上債権の増減額(増加:△)	△	2,518	△ 31,907	△	29,389
未成工事支出金の増減額(増加:△)		19,261	△ 29,815	△	49,076
開発事業用不動産の増減額(増加:△)	△	4,484	△ 7,268	△	2,784
仕入債務の増減額(減少:△)		20,853	△ 3,212	△	24,065
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△	33,961	16,640		50,601
その他		10,430	20,212		9,782
小計		59,156	16,360	△	42,796
利息及び配当金の受取額		4,558	5,008		450
利息の支払額	△	3,276	△ 4,096	△	820
法人税等の支払額	△	4,217	△ 14,974	△	10,757
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,221	2,298	△	53,923
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	17,672	△ 22,638	△	4,966
有形固定資産の売却による収入		1,938	3,443		1,505
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△	10,288	△ 16,371	△	6,083
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		2,886	6,429		3,543
その他	△	1,139	△ 3,246	△	2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	24,276	△ 32,383	△	8,107
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(減少:△)	△	15,959	33,051		49,010
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)	△	10,000	40,000		50,000
長期借入れによる収入		49,783	59,960		10,177
長期借入金の返済による支出	△	30,996	△ 26,337		4,659
社債の償還による支出		—	△ 20,000	△	20,000
配当金の支払額	△	5,510	△ 5,509		1
その他	△	80	△ 139	△	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	12,763	81,026		93,789
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,433	△ 1,640	△	3,073
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		20,614	49,300		28,686
VI 現金及び現金同等物の期首残高		144,410	165,025		20,615
VII 現金及び現金同等物の期末残高		165,025	214,326		49,300

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

すべての子会社(50社)を連結している。

主要な連結子会社名 清水総合開発(株), (株)東京鐵骨橋梁, 片山ストラテック(株),
第一設備工業(株), (株)ミルックス

なお, 当連結会計年度より子会社となった2社を連結の範囲に含めている。また, 子会社でなくなった7社を連結の範囲に含めていない。

②持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(12社)に対する投資について, 持分法を適用している。

主要な関連会社名 日本道路(株)

なお, 当連結会計年度より関連会社となった1社は, 持分法を適用している。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては, 同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし, 1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については, 連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は, 連結財務諸表提出会社と同一である。

④会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し, 売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による原価法

その他たな卸資産

移動平均法による原価法

個別法による原価法

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(一部の連結子会社は, 定額法)

c. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため, 一般債権については過去の実績による必要額, 貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため, 過去の実績による必要額を計上している。

工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため, 損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

関連事業損失引当金

関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上している。

d. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

e. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）
ヘッジ対象 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債

ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

f. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事（一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事）については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

⑤連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の支配獲得時における資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

⑥のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としている。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔会計処理の変更〕

①重要な減価償却資産の減価償却の方法

当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

②完成工事高の計上基準

従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっていたが、平成19年4月1日以降新たに着手した長期大型工事（請負金額20億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準を適用することに変更した。この変更は、年間受注高に占める長期大型工事の割合が年々増加していることから、工事契約に関する会計基準の今後の動向も踏まえ、施工実績をより適切に期間損益に反映させるとともに、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。

これに伴い、一部の連結子会社においても、一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べ、完成工事高は64,643百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,572百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

〔表示方法の変更〕

(連結貸借対照表関係)

従来、「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）及び「金融商品会計に関するQ&A」（日本公認会計士協会 会計制度委員会）の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示している。

なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は48,000百万円、当連結会計年度末は45,000百万円である。

(連結損益計算書関係)

「固定資産除却損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、973百万円である。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)		前連結会計年度 (19年3月末)	当連結会計年度 (20年3月末)
1. 投資有価証券のうち関連会社の株式		12,976 百万円	13,358 百万円
2. 「土地の再評価に関する法律」に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っている。			
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日		
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		9,687 百万円	8,301 百万円
3. 担保に供している資産	土 地 他	2,274 百万円	2,189 百万円
担保付債務	短 期 借 入 金 他	2,160 百万円	1,934 百万円
4. 保証債務額		1,288 百万円 〔他社の分担保証額を 除く連結会社負担額〕	6,380 百万円 〔他社の分担保証額を 除く連結会社負担額〕
5. 受取手形割引高		156 百万円	—
6. 借入金のうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額 (当該連結子会社の事業資産の額)		16,485 百万円 (27,554 百万円)	30,661 百万円 (35,535 百万円)
7. 連結会計年度末日満期手形の処理			
連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の連結会計年度末日満期手形は、 交換日に入・出金処理する方法によっている。			
連結会計年度末日満期手形の金額			
	受 取 手 形	2,538 百万円	—
	支 払 手 形	17 百万円	—

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (18年4月～19年3月)	当連結会計年度 (19年4月～20年3月)
--	--------------------------	--------------------------

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

従業員給料手当	22,385 百万円	22,727 百万円
退職給付費用	2,340 百万円	2,283 百万円
研究開発費	7,240 百万円	7,465 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費の総額

	8,616 百万円	8,530 百万円
--	-----------	-----------

3. 固定資産売却益の内訳

土地	896 百万円	900 百万円
投資有価証券	742 百万円	610 百万円
その他	20 百万円	—

4. 完成工事補償引当金繰入額(3,060百万円)は、当連結会計年度から完成工事原価に含めて計上している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	2,511	222	101	2,632

(注) 1. 自己株式の増加 222千株は、単元未満株式の買取り等による増加である。

2. 自己株式の減少 101千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,755百万円	3円50銭	平成18年3月31日	※平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	2,755百万円	3円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

※定時株主総会の翌日を効力発生日とみなして記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,754百万円	3円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	2,632	309	112	2,829

(注) 1. 自己株式の増加 309千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 自己株式の減少 112千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,754百万円	3円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	2,754百万円	3円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年6月27日開催の定時株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定である。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,754百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (18年4月～19年3月)	当連結会計年度 (19年4月～20年3月)
現金預金勘定	165,025 百万円	169,326 百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	—	45,000 百万円
現金及び現金同等物	165,025 百万円	214,326 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,496,871	65,821	91,393	1,654,087	—	1,654,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,283	1,358	51,751	66,393	(66,393)	—
計	1,510,155	67,179	143,145	1,720,480	(66,393)	1,654,087
営業費用	1,475,231	54,951	137,498	1,667,680	(64,439)	1,603,241
営業利益	34,924	12,228	5,647	52,799	(1,954)	50,845
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,625,297	148,875	162,713	1,936,886	(86,325)	1,850,561
減価償却費	3,418	1,877	3,381	8,678	—	8,678
減損損失	—	—	2,588	2,588	—	2,588
資本的支出	6,277	8,537	4,016	18,832	—	18,832

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,511,235	85,739	88,084	1,685,059	—	1,685,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,533	1,058	57,227	91,819	(91,819)	—
計	1,544,768	86,797	145,312	1,776,878	(91,819)	1,685,059
営業費用	1,530,342	51,797	140,618	1,722,758	(89,948)	1,632,809
営業利益	14,425	35,000	4,694	54,120	(1,870)	52,250
II 資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	1,586,439	186,045	215,245	1,987,731	(109,769)	1,877,961
減価償却費	3,998	2,406	3,645	10,050	(22)	10,027
資本的支出	4,473	15,468	4,180	24,121	(443)	23,678

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、金融他

3. 会計処理の変更

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっていたが、平成19年4月1日以降新たに着手した長期大型工事（請負金額20億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準を適用することに変更した。この変更は、年間受注高に占める長期大型工事の割合が年々増加していることから、工事契約に関する会計基準の今後の動向も踏まえ、施工実績をより適切に期間損益に反映させるとともに、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。

これに伴い、一部の連結子会社においても、一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べ、「建設事業」において、売上高は73,689百万円増加し、営業利益は3,042百万円増加している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
引当金超過額	29,050
資産評価損	20,726
繰越欠損金	6,482
その他	30,416
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>86,676</u>
評価性引当額	△ 37,715
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>48,961</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 87,867
その他	△ 4,427
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 92,294</u>
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△ 43,333</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	5.3 %
永久に益金に算入されない項目	△ 1.6 %
住民税均等割等	2.7 %
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.9 %</u>

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
引当金超過額	37,814
資産評価損	16,683
繰越欠損金	5,407
その他	26,954
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>86,859</u>
評価性引当額	△ 33,229
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>53,630</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 44,373
その他	△ 5,117
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 49,490</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>4,139</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	7.8 %
永久に益金に算入されない項目	△ 3.9 %
評価性引当額の減少	△ 11.3 %
住民税均等割等	1.0 %
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.2 %</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の適格退職年金制度を設けている。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社（前連結会計年度25社）が有しており、うち8社（同8社）は適格退職年金制度を併用している。

なお、連結財務諸表提出会社については、平成20年4月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (19年3月末)	当連結会計年度 (20年3月末)
退職給付債務	△ 180,326	△ 177,288
年金資産	103,038	100,602
未積立退職給付債務	△ 77,287	△ 76,686
未認識過去勤務債務	△ 1,443	△ 1,218
未認識数理計算上の差異	19,413	20,385
退職給付引当金	△ 59,317	△ 57,518

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (18年4月～19年3月)	当連結会計年度 (19年4月～20年3月)
勤務費用	6,220	6,235
利息費用	3,587	3,529
期待運用収益	△ 1,488	△ 1,533
過去勤務債務の処理額	△ 224	△ 224
数理計算上の差異の処理額	3,118	3,154
退職給付費用	11,211	11,160

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (19年3月末)	当連結会計年度 (20年3月末)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	主として 1.5%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	同左
	翌連結会計年度から 処理している。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	490.23円	1株当たり純資産額	435.81円
1株当たり当期純利益	32.60円	1株当たり当期純利益	34.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.59円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.41円

(注) 算定上の基礎

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	392,931	349,468
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,664 (7,664)	7,058 (7,058)
普通株式に係る期末の純資産額	385,266	342,410
普通株式の期末株式数(千株)	785,882	785,685
1株当たり当期純利益		
当期純利益	25,618	27,047
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	25,618	27,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	785,954	785,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△ 2	△ 4
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社1社の新株予約権 発行に伴う普通株式 580株	連結子会社1社の新株予約権 発行に伴う普通株式 540株

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		117,007		120,929		3,922
受取手形		37,578		19,681	△	17,897
完成工事未収入金		234,547		285,473		50,926
有価証券		—		45,000		45,000
販売用不動産		25,700		30,695		4,995
未成工事支出金		547,562		574,668		27,106
材料貯蔵品		2,425		191	△	2,234
前払費用		135		132	△	3
繰延税金資産		20,747		25,340		4,593
未収入金		53,213		40,759	△	12,454
その他		53,748		48,860	△	4,888
貸倒引当金		△ 1,464		△ 1,271		193
流動資産合計		1,091,203	66.3	1,190,461	71.7	99,258
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		29,166		41,765		12,599
構築物		1,113		1,427		314
機械装置		1,318		1,524		206
車両運搬具		190		309		119
工具器具・備品		1,270		2,556		1,286
土地		91,150		89,829	△	1,321
建設仮勘定		8,222		1,226	△	6,996
有形固定資産計		132,434		138,641		6,207
2 無形固定資産						
借地権		749		275	△	474
ソフトウェア		1,394		1,719		325
その他		0		1		1
無形固定資産計		2,144		1,995	△	149
3 投資その他の資産						
投資有価証券		376,146		277,757	△	98,389
関係会社株式		28,175		28,046	△	129
出資金		4		4		—
長期貸付金		50		49	△	1
社員長期貸付金		271		212	△	59
関係会社長期貸付金		6,843		14,474		7,631
破産債権、更生債権等		1,690		1,444	△	246
長期前払費用		368		323	△	45
その他		13,739		13,055	△	684
貸倒引当金		△ 7,244		△ 7,224		20
投資その他の資産計		420,045		328,144	△	91,901
固定資産合計		554,623	33.7	468,780	28.3	△ 85,843
資産合計		1,645,827	100	1,659,242	100	13,415

(注) 金額の百万円未満は切捨て表示している。

(損益計算書等においても同様の表示方法によっている。)

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	40,316		33,486		△ 6,830
工事未払金	338,788		348,743		9,955
短期借入金	83,718		131,212		47,494
商業・ハ・ハ・ハ・	10,000		50,000		40,000
一年償還の社債	20,000		30,000		10,000
未払金	13,761		8,600		△ 5,161
未払費用	11,162		11,079		△ 83
未払法人税等	12,063		14,111		2,048
未成工事受入金	429,877		447,005		17,128
預り金	85,251		79,081		△ 6,170
前受収益	44		0		△ 44
完成工事補償引当金	3,450		3,484		34
工事損失引当金	4,530		17,646		13,116
その他	249		272		23
流動負債合計	1,053,215	64.0	1,174,726	70.8	121,511
II 固定負債					
社債	30,000		—		△ 30,000
長期借入金	68,173		82,937		14,764
繰延税金負債	66,795		23,510		△ 43,285
土地再評価に係る繰延税金負債	25,475		24,682		△ 793
退職給付引当金	54,449		52,983		△ 1,466
関連事業損失引当金	—		3,237		3,237
その他	8,809		8,385		△ 424
固定負債合計	253,702	15.4	195,737	11.8	△ 57,965
負債合計	1,306,918	79.4	1,370,463	82.6	63,545
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	74,365	4.5	74,365	4.5	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	43,143		43,143		—
(2) その他資本剰余金	41		47		6
資本剰余金合計	43,185	2.6	43,190	2.6	5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	18,394		18,394		—
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	3,320		5,555		2,235
圧縮特別勘定積立金	1,200		—		△ 1,200
別途積立金	23,500		43,500		20,000
繰越利益剰余金	25,905		19,525		△ 6,380
利益剰余金合計	72,321	4.4	86,976	5.2	14,655
4 自己株式	△ 700	△0.0	△ 829	△0.0	△ 129
株主資本合計	189,172	11.5	203,702	12.3	14,530
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	128,552	7.8	65,073	3.9	△ 63,479
2 繰延ヘッジ損益	15	0.0	△ 27	△0.0	△ 42
3 土地再評価差額金	21,169	1.3	20,030	1.2	△ 1,139
評価・換算差額等合計	149,736	9.1	85,076	5.1	△ 64,660
純資産合計	338,908	20.6	288,779	17.4	△ 50,129
負債純資産合計	1,645,827	100	1,659,242	100	13,415

(参考)

有利子負債残高	211,891		294,150		82,259
---------	---------	--	---------	--	--------

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百分 比 (%)	金 額	百分 比 (%)	金 額	増 減 率 (%)
I 売上高						
完成工事高	1,380,269	(100)	1,393,833	(100)	13,564	(1.0)
附帯事業売上高	42,890	(100)	65,695	(100)	22,805	(53.2)
売上高合計	1,423,159	100	1,459,528	100	36,369	2.6
II 売上原価						
完成工事原価	1,288,494		1,324,455		35,961	
附帯事業売上原価	33,271		40,720		7,449	
売上原価合計	1,321,766	92.9	1,365,175	93.5	43,409	3.3
売上総利益						
完成工事総利益	91,774	(6.6)	69,377	(5.0)	△ 22,397	(△ 24.4)
附帯事業総利益	9,618	(22.4)	24,974	(38.0)	15,356	(159.7)
売上総利益合計	101,393	7.1	94,352	6.5	△ 7,041	△ 6.9
III 販売費及び一般管理費	57,565	4.0	57,270	4.0	△ 295	0.5
営業利益	43,827	3.1	37,081	2.5	△ 6,746	△ 15.4
IV 営業外収益						
受取利息	723		618		△ 105	
有価証券利息	2		282		280	
受取配当金	4,779		6,750		1,971	
その他	8,706		5,440		△ 3,266	
営業外収益合計	14,211	1.0	13,092	0.9	△ 1,119	△ 7.9
V 営業外費用						
支払利息	2,563		2,932		369	
社債利息	339		305		△ 34	
完成工事補償引当金繰入額	3,450		—		△ 3,450	
貸付金等貸倒引当金繰入額	—		647		647	
固定資産除却損	—		2,708		2,708	
その他	9,535		8,298		△ 1,237	
営業外費用合計	15,888	1.1	14,891	1.0	△ 997	△ 6.3
経常利益	42,151	3.0	35,281	2.4	△ 6,870	△ 16.3
VI 特別利益						
固定資産売却益	1,546		1,350		△ 196	
特別利益合計	1,546	0.1	1,350	0.1	△ 196	△ 12.7
VII 特別損失						
投資有価証券評価損	—		5,969		5,969	
関連事業損失	3,947		3,737		△ 210	
特別損失合計	3,947	0.3	9,707	0.7	5,760	145.9
税引前当期純利益	39,749	2.8	26,925	1.8	△ 12,824	△ 32.3
法人税、住民税及び事業税	11,790	0.8	15,200	1.0	3,410	28.9
過年度法人税等戻入額	—	—	△ 1,886	△0.1	△ 1,886	—
法人税等調整額	3,004	0.2	△ 5,413	△0.4	△ 8,417	—
当期純利益	24,955	1.8	19,025	1.3	△ 5,930	△ 23.8

(参考)

受取利息配当金	5,505		7,651		2,146	
支払利息・社債利息等	2,907		3,598		691	
金融収支	2,597		4,052		1,455	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	74,365	43,143	27	43,171	18,394	1,595	2,938	9,500	22,535	54,964	△ 603	171,897
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立・取崩 ※						2,688			△ 2,688	—		—
固定資産圧縮積立金の積立・取崩						△ 963			963	—		—
圧縮特別勘定積立金の積立・取崩 ※							△ 2,508		2,508	—		—
圧縮特別勘定積立金の積立・取崩							770		△ 770	—		—
別途積立金の積立 ※								14,000	△ 14,000	—		—
剰余金の配当 ※									△ 2,755	△ 2,755		△ 2,755
剰余金の配当									△ 2,755	△ 2,755		△ 2,755
取締役賞与金 ※									△ 85	△ 85		△ 85
当期純利益									24,955	24,955		24,955
土地再評価差額金の取崩									△ 2,002	△ 2,002		△ 2,002
自己株式の取得・処分			14	14							△ 96	△ 82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	14	14	—	1,725	△ 1,738	14,000	3,370	17,357	△ 96	17,275
平成19年3月31日残高	74,365	43,143	41	43,185	18,394	3,320	1,200	23,500	25,905	72,321	△ 700	189,172

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	115,385	—	26,899	142,284	314,181
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立・取崩 ※					—
固定資産圧縮積立金の積立・取崩					—
圧縮特別勘定積立金の積立・取崩 ※					—
圧縮特別勘定積立金の積立・取崩					—
別途積立金の積立 ※					—
剰余金の配当 ※					△ 2,755
剰余金の配当					△ 2,755
取締役賞与金 ※					△ 85
当期純利益					24,955
土地再評価差額金の取崩					△ 2,002
自己株式の取得・処分					△ 82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	13,166	15	△ 5,730	7,451	7,451
事業年度中の変動額合計	13,166	15	△ 5,730	7,451	24,726
平成19年3月31日残高	128,552	15	21,169	149,736	338,908

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
						固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	74,365	43,143	41	43,185	18,394	3,320	1,200	23,500	25,905	72,321	△ 700	189,172	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の 積立・取崩						2,234			△ 2,234	—		—	
圧縮特別勘定積立金の 積立・取崩							△ 1,200		1,200	—		—	
別途積立金の積立								20,000	△ 20,000	—		—	
剰余金の配当									△ 5,509	△ 5,509		△ 5,509	
当期純利益									19,025	19,025		19,025	
土地再評価差額金の取崩									1,138	1,138		1,138	
自己株式の取得・処分			5	5							△ 129	△ 124	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計	—	—	5	5	—	2,234	△ 1,200	20,000	△ 6,379	14,654	△ 129	14,530	
平成20年3月31日残高	74,365	43,143	47	43,190	18,394	5,555	—	43,500	19,525	86,976	△ 829	203,702	

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	128,552	15	21,169	149,736	338,908
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立・取崩					—
圧縮特別勘定積立金の 積立・取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△ 5,509
当期純利益					19,025
土地再評価差額金の取崩					1,138
自己株式の取得・処分					△ 124
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 63,479	△ 42	△ 1,138	△ 64,659	△ 64,659
事業年度中の変動額合計	△ 63,479	△ 42	△ 1,138	△ 64,659	△ 50,129
平成20年3月31日残高	65,073	△ 27	20,030	85,076	288,779

6. 受注・売上・繰越高

(1)受注(契約)高

(単位 百万円)

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
			構成比		構成比		増減率
建	国内官公庁	42,990	3.0%	80,174	5.2%	37,184	86.5%
		1,071,048	75.4	1,147,611	73.8	76,563	7.1
	国内計	1,114,039	78.4	1,227,785	79.0	113,746	10.2
	海外	119,547	8.4	94,512	6.1	△ 25,035	△ 20.9
	計	1,233,586	86.8	1,322,298	85.1	88,712	7.2
設	国内官公庁	54,152	3.8	78,239	5.0	24,087	44.5
		110,481	7.8	109,395	7.1	△ 1,086	△ 1.0
	国内計	164,634	11.6	187,635	12.1	23,001	14.0
	海外	22,878	1.6	43,556	2.8	20,678	90.4
	計	187,513	13.2	231,191	14.9	43,678	23.3
木	国内官公庁	97,143	6.8	158,413	10.2	61,270	63.1
		1,181,529	83.2	1,257,007	80.9	75,478	6.4
	国内計	1,278,673	90.0	1,415,420	91.1	136,747	10.7
	海外	142,426	10.0	138,069	8.9	△ 4,357	△ 3.1
	計	1,421,099	100	1,553,489	100	132,390	9.3
業	計	1,421,099	100	1,553,489	100	132,390	9.3
附帯事業		69,993		73,544		3,551	5.1
合計		1,491,092		1,627,034		135,942	9.1

当事業年度の主な受注工事

- | | |
|--------------------------|---------------------------------|
| (建) シャープ(株) | 堺液晶新工場建設工事 |
| (建) (有)大手町開発 | 大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業建設工事 (A・C工区) |
| (建) 富士ゼロックス(株) | 新R&D拠点建設計画 |
| (建) アレキサンドラ
ディストリパーク社 | アレキサンドラビジネスパーク新築工事 |
| (土) 本田技研工業(株) | 寄居新工場建設事業造成工事 |

①受注高(国内工事)の用途別内訳

(単位 億円)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
		構成比		構成比		増減率
事務所・庁舎	2,269	17.8%	2,780	19.6%	511	22.5%
宿泊施設	271	2.1	200	1.4	△ 71	△ 26.2
店舗	1,000	7.8	665	4.7	△ 335	△ 33.5
工場	2,604	20.4	3,036	21.4	432	16.6
倉庫・流通施設	348	2.7	361	2.5	13	3.7
住宅	1,717	13.4	1,611	11.4	△ 106	△ 6.2
教育・研究・文化	987	7.7	1,524	10.8	537	54.4
医療・保健施設	743	5.8	989	7.0	246	33.1
娯楽施設	269	2.1	221	1.6	△ 48	△ 17.8
その他	927	7.3	887	6.3	40	4.3
建築計	11,140	87.1	12,277	86.7	1,137	10.2
ダム・水力発電	37	0.3	87	0.6	50	135.1
河川・砂防	13	0.1	9	0.1	△ 4	△ 30.8
鉄道	203	1.6	274	2.0	71	35.0
上水道・下水道	106	0.9	55	0.4	△ 51	△ 48.1
土地造成	179	1.4	328	2.3	149	83.2
港湾・空港	42	0.3	5	0.0	△ 37	△ 88.1
道路	243	1.9	546	3.9	303	124.7
電線路	1	0.0	3	0.0	2	200.0
工業土木	630	4.9	461	3.3	△ 169	△ 26.8
その他	186	1.5	104	0.7	△ 82	△ 44.1
土木計	1,646	12.9	1,876	13.3	230	14.0
国内計	12,786	100	14,154	100	1,368	10.7

②受注高(国内工事)の業種別内訳

(単位 億円)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
		構成比		構成比		増減率
繊維工業	62	0.5%	42	0.3%	△ 20	△ 32.3%
化学工業	546	4.3	559	3.9	13	2.4
電気機械	1,305	10.2	1,706	12.1	401	30.7
輸送用機器	642	5.0	704	5.0	62	9.7
その他機械工業	663	5.2	1,070	7.6	407	61.4
鉄鋼業	114	0.9	113	0.8	△ 1	△ 0.9
食品工業	170	1.3	197	1.4	27	15.9
その他	343	2.7	202	1.4	△ 141	△ 41.1
製造業計	3,848	30.1	4,597	32.5	749	19.5
運輸・通信・倉庫	392	3.1	821	5.8	429	109.4
電気・ガス	432	3.4	117	0.8	△ 315	△ 72.9
商業	736	5.8	468	3.3	△ 268	△ 36.4
金融・保険業	494	3.9	531	3.8	37	7.5
不動産業	3,072	24.0	3,630	25.6	558	18.2
学校・病院・宗教	1,152	9.0	1,196	8.5	44	3.8
一般団体	350	2.7	190	1.3	△ 160	△ 45.7
サービス業	936	7.3	661	4.7	△ 275	△ 29.4
その他	399	3.1	354	2.5	△ 45	△ 11.3
非製造業計	7,966	62.3	7,972	56.3	6	0.1
民間計	11,815	92.4	12,570	88.8	755	6.4
国の機関	625	4.9	924	6.5	299	47.8
地方の機関	338	2.6	622	4.4	284	84.0
外国公館その他	7	0.1	36	0.3	29	414.3
官公庁計	971	7.6	1,584	11.2	613	63.1
国内計	12,786	100	14,154	100	1,368	10.7

③受注高(国内工事)の地域別内訳

(単位 億円)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
		構成比		構成比		増減率
北海道	335	2.6%	320	2.3%	△ 15	△ 4.5%
東北	565	4.4	466	3.3	△ 99	△ 17.5
関東	5,979	46.7	7,122	50.3	1,143	19.1
[うち首都圏]	[4,978]	[38.9]	[6,120]	[43.2]	[1,142]	[22.9]
北陸	495	3.9	487	3.4	△ 8	△ 1.6
中部	2,348	18.4	1,613	11.4	△ 735	△ 31.3
近畿	1,480	11.6	2,779	19.6	1,299	87.8
中国・四国	750	5.9	630	4.5	△ 120	△ 16.0
九州	831	6.5	733	5.2	△ 98	△ 11.8
合計	12,786	100	14,154	100	1,368	10.7

(注) 関東：東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野

[首都圏：東京, 神奈川, 千葉, 埼玉]

中部：岐阜, 静岡, 愛知, 三重

近畿：滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山

(2)売上高

(単位 百万円)

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
			構成比		構成比		増減率
建	国内官公庁	66,051	4.8%	65,207	4.7%	△ 844	△ 1.3%
	国内民間	1,011,060	73.2	1,032,492	74.1	21,432	2.1
	国内計	1,077,111	78.0	1,097,700	78.8	20,589	1.9
	海外	100,697	7.3	67,548	4.8	△ 33,149	△ 32.9
	計	1,177,809	85.3	1,165,248	83.6	△ 12,561	△ 1.1
設	国内官公庁	95,711	6.9	93,623	6.7	△ 2,088	△ 2.2
	国内民間	96,024	7.0	93,564	6.7	△ 2,460	△ 2.6
	国内計	191,735	13.9	187,187	13.4	△ 4,548	△ 2.4
	海外	10,724	0.8	41,396	3.0	30,672	286.0
	計	202,460	14.7	228,584	16.4	26,124	12.9
業	国内官公庁	161,763	11.7	158,830	11.4	△ 2,933	△ 1.8
	国内民間	1,107,084	80.2	1,126,057	80.8	18,973	1.7
	国内計	1,268,847	91.9	1,284,887	92.2	16,040	1.3
	海外	111,421	8.1	108,945	7.8	△ 2,476	△ 2.2
	計	1,380,269	100	1,393,833	100	13,564	1.0
附帯事業		42,890		65,695		22,805	53.2
合計		1,423,159		1,459,528		36,369	2.6

当事業年度の主な完成工事

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| (建) (株)東芝 | 四日市工場240棟第1期建築工事 |
| (建) (株)ゴールドクレスト | (仮称)クレストフォルム芝タワー新築工事 |
| (建) 日本たばこ産業(株)
(株)イズミ | (仮称)旧広島工場開発建物新築工事 |
| (建) (株)野村総合研究所 | NDプロジェクト建設工事 |
| (土) マレーシア政府 | マレーシア下水処理施設パッケージ1工事 |

(3)次期繰越高

(単位 百万円)

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減	
			構成比		構成比		増減率
建 築	国内官公庁	86,109	5.1%	101,075	5.4%	14,966	17.4%
	国内民間	947,897	55.4	1,063,016	56.8	115,119	12.1
	国内計	1,034,006	60.5	1,164,092	62.2	130,086	12.6
	海外	170,673	10.0	197,637	10.6	26,964	15.8
	計	1,204,680	70.5	1,361,730	72.8	157,050	13.0
設 木	国内官公庁	247,944	14.5	232,560	12.4	△ 15,384	△ 6.2
	国内民間	147,405	8.6	163,237	8.8	15,832	10.7
	国内計	395,350	23.1	395,797	21.2	447	0.1
	海外	110,083	6.4	112,243	6.0	2,160	2.0
	計	505,434	29.5	508,041	27.2	2,607	0.5
業 計	国内官公庁	334,053	19.6	333,636	17.8	△ 417	△ 0.1
	国内民間	1,095,303	64.0	1,226,253	65.6	130,950	12.0
	国内計	1,429,357	83.6	1,559,890	83.4	130,533	9.1
	海外	280,757	16.4	309,881	16.6	29,124	10.4
	計	1,710,114	100	1,869,771	100	159,657	9.3
附 帯 事 業		41,646		49,495		7,849	18.8
合 計		1,751,760		1,919,266		167,506	9.6

主な次期繰越工事

- | | |
|----------------------|------------------------------------|
| (建) ナキール社 | パームジュメイラ マリーナレジデンス・タウンハウス建設工事(ドバイ) |
| (建) 大崎駅西口中地区市街地再開発組合 | 大崎駅西口中地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事 |
| (建) 九州旅客鉄道(株) | 博多駅ビル(仮称)新築工事 |
| (土) 国土交通省 | 東京国際空港D滑走路建設外工事 |
| (土) 台湾政府 | 台湾鉄道松山駅地下化工事 |

(4)平成21年3月期の受注(契約)高予想

①通 期

(単位 億円)

		当期実績 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		次期予想 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増 減	
			構成比		構成比		増減率
建 築	国内	12,277	79.0%	11,300	80.7%	△ 977	△ 8.0%
	海外	945	6.1	600	4.3	△ 345	△ 36.5
	計	13,222	85.1	11,900	85.0	△ 1,322	△ 10.0
設 土	国内	1,876	12.1	1,800	12.9	△ 76	△ 4.1
	海外	435	2.8	300	2.1	△ 135	△ 31.0
	計	2,311	14.9	2,100	15.0	△ 211	△ 9.1
業 合 計	国内	14,154	91.1	13,100	93.6	△ 1,054	△ 7.4
	海外	1,380	8.9	900	6.4	△ 480	△ 34.8
	計	15,534	100	14,000	100	△ 1,534	△ 9.9
附 帯 事 業		735		450		△ 285	△ 38.8
合 計		16,270		14,450		△ 1,820	△ 11.2

②第2四半期累計期間

(単位 億円)

		当期実績 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		次期予想 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増 減	
			構成比		構成比		増減率
建 築	国内	5,771	81.7%	5,490	83.2%	△ 281	△ 4.9%
	海外	357	5.0	300	4.5	△ 57	△ 16.0
	計	6,129	86.7	5,790	87.7	△ 339	△ 5.5
設 土	国内	604	8.6	700	10.6	96	15.9
	海外	333	4.7	110	1.7	△ 223	△ 67.0
	計	938	13.3	810	12.3	△ 128	△ 13.6
業 合 計	国内	6,376	90.3	6,190	93.8	△ 186	△ 2.9
	海外	691	9.7	410	6.2	△ 281	△ 40.7
	計	7,067	100	6,600	100	△ 467	△ 6.6
附 帯 事 業		175		250		75	42.9
合 計		7,243		6,850		△ 393	△ 5.4

7. 役員の変動

該当事項はありません。

以 上